

に機能が保たれるよう管理運営に努める。

問 指定管理後、市はどのように関わっていくのか伺う。

答 定期報告や自己評価報告書に基づき内容を確認・検証し、必要に応じて指定管理者にヒアリングを行う。また、利用者からの意見などについて適切に情報共有を図る。

問 川越市グリーンツーリズム拠点施設に滞在機能を持つキャンプスペースを整備することで、どのような効果を期待しているか伺う。

答 施設の魅力向上と観光の広域化、滞在時間の延長が図れることから、キャンプスペースと体験農園を連携させた取り組みなどを推進し、市内外の人に農のあるまち川越での体験を楽しんでもらうことで、市に対する愛着の高まりや交流人口の増加による地域の活性化を効果として期待している。

問 指定管理者による市民農園の管理運営を行った場合の利用者に対するサービス向上について伺う。

答 サウンディング調査での事業者からの意見を踏まえ、利用者への苗の提供や栽培指導など、指定管理者の創意工夫を生かした利用者サービスの向上に期待している。

問 指定管理者の募集に当たって、事業者のキャンプ場、農業体験等の実績要件をどのように考えるか。

答 農業ふれあいセンターの他、体験農園、市民農園、キャンプスペースなど施設が多岐にわたり、また、業務の中には、農業やキャンプなど専門的な知見が必要と考えている。従って、指定管理者の募集要項の作成に当たっては、農業体験やキャンプ場運営の実績を考慮することも検討していきたいと考える。

問 施設の利用状況について伺う。

答 農業ふれあいセンターの施設利用者数は、令和5年度は2万833人、令和6年度は3万628人、大屋根広場は、令和5年度は7561人、令和6年度は7651人となっている。

問 現在、一部業務委託を実施しているがその課題を伺う。

答 人員体制、修繕や保守、光熱水費など効率的な維持管理について、施設全体で一体的な管理・運営が行えない部分が課題であると考えている。

問 農業振興についてどのような取り組みを推進するのか。

答 スマート農業など先進的な農業の導入や新規就農者の技術向上に向けた研修などを検討していく。また、農業体験や市民農園の利用を通じて、農業に触れる機会を提供し、市の農業への理解の醸成を図る。

問 施設を活用することで、どのような効果があるのか。

答 農のあるまち川越での生活を市民が楽しみ、市に対する愛着の高まりにつなげていくこと、また、農のあるま

ち川越での体験を来訪者に提供し、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指すものとしている。

問 福祉の観点から、協定書に盛り込むものはあるのか。

答 体験農園の一部に福祉区画を設け、障害者が土に触れ合う機会を創出し、野菜苗や花苗の植え付けを行うことで、憩いの場を提供できるよう協定書等に明記したい。

問 障害者雇用の増加や福祉作業所の活用のための工夫は。

答 農業祭等のイベントなどで、障害者支援施設による出展も行われたことから、今後も同様に活用できるよう、また、その他の機会の創出についても検討していく。

議案第16号

都市公園条例の一部改正

政策フォーラム

問 川越運動公園の園地部分の指定管理で何が変わるのか。

答 園地部分と運動施設を一体管理することにより、これまでの管理体制と異なり、公園の管理者が一元化される。また、市の直営管理では、植栽管理や日常清掃などについては個別に仕様を定めて発注していたところ、指定管理者による管理では、市の管理基準等を示した上で、指定管理者に包括的に性能発注を行うこととなる。

問 川越運動公園がより親しまれるための魅力向上策は。

答 プロスポーツ等による大会、イベントの開催、または展示会等のスポーツに限らない多様な使用を考えている。また、アーバンスポーツのような若い世代に親しまれるスポーツの導入も大きな魅力向上になると考えている。

議案第17号

建築基準法関係手数料条例等の一部改正

初雁自由政令会

問 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正内容は。

答 2050年カーボンニュートラルの実現等に向けては、建築主一人一人におけるさらなる省エネルギー性能の向上に向けた取り組みが重要であることから、省エネルギー基準に適合させる義務の対象が非住宅の大規模・中規模の建築物から非住宅・住宅問わず全ての規模の建築物に変更された。

問 条例の改正による効果はどのようなものか。

答 法改正に基づく事務を実施するに当たり、適正な手数料の徴収を図ることができ、建築物の省エネルギー推進や構造の安全性確保の取り組みにつながると考えている。

議案第19号

仮称川越市汚泥再生処理センター建設工事請負契約

公明党 | 日本共産党

問 事業方式としてDBO方式を採用した理由を伺う。

答 川越市PPPに関する基本方針および川越市PPP／PFI手法導入優先ガイドラインに基づき、民間事業者